

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

秋季政治アピール

9.23首都へ総決起せよ

現代によみがえる「共産党宣言」

P2~4  
P6~7  
P8~11

1998年

9月1日

第518号

編集発行人 海路 薫  
一部 200円

# 烽火

## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19  
明豊ビル401号 大労協内  
TEL(06)371-3706  
○郵便振替 00930-0-63333  
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

## 新ガイドラインー有事立法粉碎！国際主義かかけ

# 9・23全国集会に総決起せよ

労基法

派遣法改悪阻止よ



横須賀を母港とする米海軍ミサイル・フリゲート艦サッチが軍事攻撃に参加

米帝のスーダン・アフガニスタン攻撃弾劾！

米帝は、この軍事攻撃を国連憲章五一一条にもとづく自衛権の発動だと正当化しているが、それは一片の正当性もない蛮行に他ならない。 Sudan 政府はただちに声明をだし、攻撃された工場は化学兵器工場ではなく、国連も承認したイラクへの人道的目的での援助のための医薬品工場であり、「Sudan の国土、国民、信仰を脅かすこの侵略行為と断固対決する」と表明した。アフガニスタンのタリバン政府もまた、この軍事攻撃を厳しく弾劾する声明を発表した。そして、リビア、シリア、イラン、イラク、アラブ連盟、エジプト、パレスチナ自治政府など、ほとんどのアラブ諸国が厳しい批判や懸念を表明した。まさにこの軍事攻撃は、自らの支配を維持するために国際法をも踏みにじって武力行使を繰り返す米帝の霸権主義をむきだしにしたものである。

日帝・小渕政権は、英帝や独帝とともにただちにこの米帝の軍事攻撃を支持する態度を明確にした。またこの軍事攻撃に、神奈川県の横須賀を母港とするミサイル・フリゲート艦サッチが参加していたことが明らかになり、現在でも在日米軍基地は報復攻撃に備えた厳戒体制を取り続けている。これらの事態は、新ガイドライン安保のもとで日帝の軍事協力が世界的規模で推進され、在日米軍基地が米帝の出撃拠点としてさらに強化されていることを示すものである。このような日帝の軍事同盟を粉碎し、米軍基地の撤去を実現していくことは、全世界の人民に対する日本労働者人民の責務に他ならない。

米帝国主義は八月二一日未明（日本時間）、八月初めのケニヤとタンザニアにおける米大使館の爆破事件への反撃という理由で、Sudan とアフガニスタンの国内にある「テロリスト関連施設」だと決めつけた施設を巡回ミサイル・トマホークで攻撃するという暴挙を行った。Sudan に対しては、紅海に展開する米軍艦船から、米帝が化学兵器工場だと認定した首都ハルツーム郊外の工場にミサイルが打ちこまれた。アフガニスタンに対しては、アラビア海に展開する米軍艦船から、アフガニスタン東部の町ホストに七五発、一〇〇発のミサイルが打ちこまれ、両国において多くの無関係な民間人が死傷した。われわれは、この米帝の武力行使を厳しく弾劾する。

## 秋季政治アピール

# 反政府抵抗闘争の先頭に立ち 国際反帝共同闘争へ領導せよ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！ 参議院選での自民党惨敗を受けて成立した小渕政権は、ますます労働者人民に犠牲を集中するだけの不況対策を打ちだしつつ、前通常国会で継続審議となつた新ガイドライン関連法案、労働法制改悪案、組織的犯罪対策法など、反人民的諸法案の成立を強行しようとしている。この歴史を画する日帝ブルジョアジーの攻撃と対決し、階級闘争の新たな前進を切りひらいていくために総決起べき秋が始まった。共産主義者同盟（全国委員会）は、このたたかいの最前線に立ち、國際主義をもって領導する決意をこめて秋季政治アピールを送りたい。

## 激動のアジアと国境越える闘い

世界規模に拡大した帝国主義と多国籍資本の支配は、もはや人類の生存や人間らしい生活と相いれないものになっている。帝国主義は、新自由主義政策のもとでますます各国の労働者人から搾取・収奪を強化し、他方では市場に組み込めない地域や人民に絶対的貧困と飢餓を蓄積し、また人類社会にとって深刻きわまりない地球規模での環境破壊問題や食糧危機などを再生産しつづけている。

ソ連崩壊後の資本の大競争時代のもとで、帝國主義はアジアにおいても新植民地主義支配にもとづく第三世界人民からの搾取と収奪をますます強め、アジア第三世界諸国をますます深く帝国主義に従属させつづけている。さらには、一日一兆ドルともいわれる投機マネー（世界の貿易決裁額の九〇倍に相当する）が世界をかけめぐり、各国の経済に破壊的な影響を与えていく。深刻化するアジア経済危機は、国境を越え利潤を求めて絶え間なく移動する資本の動きによって各国の経済がかつてのどの時代よりも緊密に結びつき、とりわけアジアにおいては連鎖のように危機が波及することを示した。

IMFの管理下に置かれたタイ、インドネシアや韓国では、「ただ一種類の処方せんしか書けない医者」と揶揄（やゆ）されるように、国際帝国主義（とりわけ米帝）の利益を代表したIMFは各国におしなべて新自由主義政策を強制していく。それは、アジア経済危機が世界恐慌へと転化することを回避しつつ、帝国主義にとっての資本投下市場・商品販売市場として各国を再編成することを目的としたものであつ

た。その結果は、どうだったのか。各国では何ら事態が好転しないばかりか、企業倒産・失業・生活苦・貧富の差が拡大し、経済危機は政治危機と直結していた。

インドネシアにおいては、経済危機に対する労働者人民の憤激とスハルト独裁打倒闘争が結

## 危機に立つ日帝の歴史的な攻撃

世界資本主義経済は、ますますもって安定とはほど遠いところにいる。深刻化する日本とアジアを貫く経済危機は、欧米諸国にまで影響を及ぼしはじめ、世界経済を管理する側を自負する米国もまたバブル景気の崩壊の危機に直面している。ロシアがルーブル切り下げとモラトリアム（対外債務の返済繰りのべ）を実施し、中国が人民元の切り下げを迫られるなかで、アジア発の金融危機の拡大と世界恐慌の可能性がますます増大している。このもとで帝国主義は、危機を回避するための有効な方策を打ちだせないままに、それぞれの生き残りをかけた帝國主義間抗争を激化させていかざるをえない。

このなかで、日帝ブルジョアジー自身もこれまでどおりにはやつていけなくなっている。多国籍資本化と新自由主義政策の推進において立ち遅れた日帝は、激化する帝國主義間抗争において欧米帝に対して劣勢に立たされてきた。この状況を転換していくために、経済的には資本主義世界で生き残れる国際競争力を確保すべく、

合し、スハルトは退陣に追いこまれた。そして、きわめて不徹底なものとはいえ、その後の労働運動の合法化や政治的自由の拡大を条件として、労働運動の前進など階級闘争の新たな発展が始まりつつある。また韓国においては、反失業闘争を金大中政権と財閥体制・IMFに対する政治闘争としてたたかう民主労総が、全人民的な抵抗闘争の先頭に立ちつづけ、高揚を持続させている。深まるアジア諸国の労働者・農民・都市貧民の貧困と悲惨は、一方で共通の敵＝帝国主義に対する国境を越えた階級闘争が成長していくことがますます重要な時代となっている。

拡大するアジア人民の抵抗闘争との連帯・結合を通じて、日本における反帝（日帝）・プロレタリア国際主義に立つ政治決起を拡大強化していくことがますます重要な時代となっているのだが。

日帝ブルジョアジーは自ら淘汰しあい、銀行再編の過程でも競争力のある三分の一だけが生き残ると言われるよう、より少数の巨大な独占資本が支配する構造への大規模な資本の再編が進行している。そして、米帝の激しい巻き返しに直面するアジアにおいて、自らの支配権を再建していくことを迫られている。このもとで、労働者人民への矛盾の転嫁は止まるところを知らずに進み、倒産・失業・生活破壊の嵐が労働者人民に襲いかかっている。

政治的軍事的には、新ガイドライン安保の成立をもって、「解釈改憲」の枠をはるかに越え、侵略戦争出動・國家総動員体制を現実のものとしようとしている。いまやそれは日本ブルジョアジーの選択の余地のない延命のための基本路線である。

こんにち資本主義（帝國主義）の矛盾は、戦前のようないくつかの植民地を軍事的に争奪する帝國主義間戦争として爆発しなかつたとしても、全世界を何重もの搾取で縛り、複雑な民族

的対立を再生産し、より大規模で、連鎖的で、より悲惨な状態に世界人民をまきこんでいかざるをえない。これが今日の帝国主義による世界支配、今日の帝国主義的グローバリゼーションと新自由主義がもたらす、歴史上かつてない様相である。全世界における人民の反帝闘争の激化は避けられるものではない。

このような時代に対応しようとして、互に抗争を内包しながらも日米帝国主義による、いわば「平時」からの侵略戦争出動体制が、新ガイドライン安保体制のもとで、格段に強化されようとしている。周辺事態法など有事法制の成立の以前の段階でも、それはACSA（日米物品役務相互提供協定）によって既成事実化されできている。インドネシア危機では、在日米軍の集結と連動して、「邦人救出」の名目で自衛隊機などの急派が強行された。朝鮮半島有事を

口実に進められる全国各地の在日米軍基地と自衛隊基地の再編・増強・新設、これにともなう軍需産業の再編の動き、軍事演習の激化。これらの現実のなかに新ガイドライン体制の実像を化は避けられるものではない。

このような時代に対応しようとして、互に抗争を内包しながらも日米帝国主義による、いわば「平時」からの侵略戦争出動体制が、新ガイドライン安保体制のもとで、格段に強化されようとしている。周辺事態法など有事法制の成立の以前の段階でも、それはACSA（日米物品役務相互提供協定）によって既成事実化されできている。インドネシア危機では、在日米軍の集結と連動して、「邦人救出」の名目で自衛隊機などの急派が強行された。朝鮮半島有事を

口実に進められる全国各地の在日米軍基地と自衛隊基地の再編・増強・新設、これにともなう軍需産業の再編の動き、軍事演習の激化。これらの現実のなかに新ガイドライン体制の実像を化はっきりと見て取ることができる。

このような日帝ブルジョアジーが生き残りのためには、画策してきた侵略戦争出動・国家総動員体制に向けた歴史的な転換点こそ、今国会での諸反動立法の制定に他ならない。八時間労働制をはじめとした労働者の諸権利の根底からの破壊にむかい、労働者人民への搾取と収奪を徹底して強化しようとする労基法改悪や労働者派遣法改悪、周辺事態法をはじめとした一連の新ガイドライン関連法（有事法制）の制定、そして組織的犯罪対策法の立法化は、日帝にとって自己の延命のために切っても切れない一体のものである。

口実に進められる全国各地の在日米軍基地と自衛隊基地の再編・増強・新設、これにともなう軍需産業の再編の動き、軍事演習の激化。これらの現実のなかに新ガイドライン体制の実像を化はっきりと見て取ることができる。

このような日帝ブルジョアジーが生き残りのためには、画策してきた侵略戦争出動・国家総動員体制に向けた歴史的な転換点こそ、今国会での諸反動立法の制定に他ならない。八時間労働制をはじめとした労働者の諸権利の根底からの破壊にむかい、労働者人民への搾取と収奪を徹底して強化しようとする労基法改悪や労働者派遣法改悪、周辺事態法をはじめとした一連の新ガイドライン関連法（有事法制）の制定、そして組織的犯罪対策法の立法化は、日帝にとって自己の延命のために切っても切れない一体のものである。

## 深まる人民の苦悩と日共の誤り

「右肩上がり」といわれ続けた日本経済が先の見えない長期不況に突入し、アジア経済危機が引き起こされる中で、言うまでもなく人民の側もこれまでどおりにはやっていけなくなっている。昨年から、日本の労働者人民をめぐる状況は、経済的にも社会的にも一変しつつある。負債一千万円以上の企業倒産件数は毎月千数百件にのぼり、完全失業率は統計史上最高の四・三%に達し、いま更新されつづけている。増大する失業、低賃金、労働条件切下げ、社会保障・社会福祉切り捨てによる生活苦に対する労働者人民の怒りや不満、将来への不安は全社会を覆いつつある。

この状況のもとで行われた七月参議院選では、

自民党が過半数どころか五〇議席にも達しない惨敗を喫し、民主党と共産党が躍進した。長期不況のもとでの自民党の経済・景気政策と重税・福祉切り捨て政策に対する人民の怒りが投票率を一四%アップさせるという行動に移され、反自民の批判票となつた結果であり、その力が橋本の首を飛ばした。しかし、このような労働者人民の中に充満する気運は、いまだ公然とした階級闘争の高揚に結びつけることはできていない。帝国主義本国ゆえに、またわれわれのたたかいが微力であるがゆえに、労働者人民のかたちは自民党に絶望していながらも敵が明確にはなっておらず、その結果として新たな保守政党として編成された民主党が躍進し、これらの保守政党から離反する労働者人民の多くもまた日本共産党に糾合されている。

ここにいたつて先進的労働者・学生の責任は重大である。日本共産党は「民主連合政権による資本主義の枠内での変革」を目標として、対米従属からの転換という「民族的利益」のため

## 階級闘争の前衛として総決起を

以上の情勢をふまえて、この九八年の後半戦において、先進的労働者・学生は何を任務として引き受けるべきなのか。

### ★ 反動的諸法案を



打ちだすまでに至っている（八月）五日付赤旗。

第一に、臨時国会における労基法改悪案・派遣労働者法改悪案、新ガイドライン関連三法（周辺事態措置法案、ACSA改悪法案、自衛隊法改悪案）、組織的犯罪対策法案の制定を労働者人民のたたかいによって粉碎していくこと。これは決して不可能ではない。また新ガイドライン関連法案や組織的犯罪対策法案に反対する全国・各地方での動きも広がってきている。参議院選で自民党が惨敗したとはいえ、新ガイドライン安保を支持・推進する自民党・民主党・自由党などの保守政党が衆参両院で多数を占めているという厳しい状況ではあるが、アジア人民との連帯にかけて日帝の侵略反革命戦争出動体制を阻止するために全力でたたかい抜き、こ

の実に進められる全国各地の在日米軍基地と自衛隊基地の再編・増強・新設、これにともなう軍需産業の再編の動き、軍事演習の激化。これらの現実のなかに新ガイドライン体制の実像を化はっきりと見て取ることができる。

このような日帝ブルジョアジーが生き残りのためには、画策してきた侵略戦争出動・国家総動員体制に向けた歴史的な転換点こそ、今国会での諸反動立法の制定に他ならない。八時間労働制をはじめとした労働者の諸権利の根底からの破壊にむかい、労働者人民への搾取と収奪を徹底して強化しようとする労基法改悪や労働者派遣法改悪、周辺事態法をはじめとした一連の新ガイドライン関連法（有事法制）の制定、そして組織的犯罪対策法の立法化は、日帝にとって自己の延命のために切っても切れない一体のものである。

不破委員長発言）。日本共産党の影響下から労働者人民を奪い返し、日帝ブルジョアジーとの階級闘争へと広範な労働者人民を領導していかねばならない。

このような情勢のもとで、共産主義党と先進的労働者・学生は階級闘争の前衛として新たな飛躍を要求している。激増する倒産・失業・生活破壊の嵐の上で、労働者人民の苦悩は増大するばかりである。多くの職場では、労働法制の改悪を先取りした不安定雇用の強制、裁量労働制などの八時間労働制の解体が進行し、労基法や派遣労働者法の改悪はこの事態を一挙に合法化・拡大していくことになる。これまでの諸権利を根こそぎはく奪されようとする労働者、そして増大する不安定雇用労働者の組織化を押し進め、経済闘争と政治闘争をわかつがたく結合し、雇主に対する経済闘争を政府に対する正面からの反失業闘争・権利回復闘争へと発展させ、その過程を通じて敵は誰なのかを鮮明にするたたかいへと実際に着実に歩を進めねばならない。

これらのたたかいを、われわれはあらゆる具体的な切り口をもってアジア人民との共通の政治課題である日帝の侵略反革命出動の阻止という全人民的政治課題へと結合していく。日米安保（日米軍事同盟）－新ガイドライン体制と基礎には、日本が帝国主義であることをあくまで否定し、日本帝国主義のアジア侵略・支配を容認する排外主義が存在している。そして、日本共産党は民主連合政権成立以前の野党連合政権に参加する際には、日米安保廢棄という主張を凍結し、日米安保に対しては現在成立している条約と法律の範囲内で対応するという立場を打ちだすまでに至っている（八月）五日付赤旗。

彼らの大衆的な反政府闘争を国際主義をもつて牽引しなければならない。アジア共同行動日本連絡会議は、九月二三日に新ガイドライン関連法を粉碎するための首都における全国総決起闘争を呼びかけている。すべての先進的労働者・学生は、アジア共同行動日本連と各地実行委員会の内外において、この九・二三全国総決起闘争への総結集を組織していくために全力で奮闘しよう。そして、各地における反政府闘争の先頭に立っていこう。

## ★ 増大する抵抗と

### より深い結合を

第一に、生きるための苦闘のなかにある相対的下層労働者、青年労働者とともに、長期的な展望に立って、各地方における新ガイドライン体制に対する大衆的で直接的な抵抗行動をあらゆる職場・地域・戦線で組織し、その先頭でたたかおう。そのためにわれわれはこの夏から秋の過程を通じて、以下のようなたたかいを意識的に発展させていこう。

それはまず、労働運動における攻防を強化し、階級的労働運動の前進をめざすことである。現在の労働法制改悪とのたたかいは、労働運動にとって八時間労働制などこれまでたたかい取ってきた諸権利を断固として防衛することなどまらず、増大する失業者、一〇人に一人が職を得られないという若年失業者、労働力構成の基幹に組みこまれていくパート・派遣・アルバイトなどの不安定雇用労働者、彼ら彼女らをいかにしてともにたたかう労働者として組織することができますのかをますます重要な課題として突きつけてきている。まさに労基法改悪を先取りする形で進行する労働現場の現実に立ちむかいつが問われてきているのだ。それぞの地域において地域共闘を強化し、続発する労働争議への支援に全力で取り組むこと、増大する失業者・未組織労働者・不安定雇用労働者への支援連帯戦を実践化していくこと、そして労働法制改悪に反対するたたかいを新ガイドライン・有事法規とのたたかいに強く結合させていくこと、以上のたたかいを通して階級的労働運動の前進とともに切りひらいていこう。

さらに先進的労働者・学生は、沖縄反戦地主会のたたかいや名護の海上ヘリ基地建設阻止闘争をはじめとして、今日の日米安保・日米軍事同盟の本質に直面し、これと実践的に対決しながら奮闘してきた全国のたたかいとの結合をますます強め、有事法規を先取りして進行する新ガイドラインの具体化に対する全国的な反撃戦

を推進していかねばならない。また元日本軍慰安婦のたたかいを先頭にした戦後補償問題や南京裁判のように、かつての日本帝国主義の侵略との連帶もいっそう強めねばならない。そしてこれらのたたかいの勝利の展望を、新ガイドライン体制ー有事法規阻止の全人民的政治決起の組織化と国際主義に固く結合することである。これらのたたかいに心を寄せてきた仲間との共同のたたかいとして、新ガイドラインー有事法規に反撃していこう。

帝國主義本國たる日本では拡大する失業、生活苦、戦争への不安が、そのままでは日本帝国主義とのたたかいに直結せず、ましてや共産主義への共感に結びつかない時代状況が存在している。むしろ私たちが組織すべき相対的下層の兄弟姉妹たちの多くは、労働運動との接点をもたないまま、「日本人の誇りを取り戻せ」といった民族（排外）主義運動の影響に直接にさらされようとしている。われわれは彼ら彼女らとともにたたかい、労働運動の側からはたらきかけを推進しつつ、大衆的政治運動を通じて最初の一歩から排外主義勢力との公然たる分岐戦へ、侵略戦争動員とその今日的イデオロギーに対する分岐戦へと組織していこう。

帝國主義本國たる日本では拡大する失業、生活苦、戦争への不安が、そのままでは日本帝国主義とのたたかいに直結せず、ましてや共産主義への共感に結びつかない時代状況が存在している。むしろ私たちが組織すべき相対的下層の兄弟姉妹たちの多くは、労働運動との接点をもたないまま、「日本人の誇りを取り戻せ」といった民族（排外）主義運動の影響に直接にさらされようとしている。われわれは彼ら彼女らとともにたたかい、労働運動の側からはたらきかけを推進しつつ、大衆的政治運動を通じて最初の一歩から排外主義勢力との公然たる分岐戦へ、侵略戦争動員とその今日的イデオロギーに対する分岐戦へと組織していこう。

## ★ アジア人民との国際共同闘争へ

第三に、国際・国内をつらぬいて、この一時代をたたかい抜く反帝国主義の政治統一戦線の強化をたたかいとともに、それと結合しうる大衆的政治運動をゆたかに組織していくことである。AWCによる反帝国際共同闘争とアジア共同行動日本連の新しい前進を実現すること

は、そのための重要なたたかいである。日本の抱える長期不況が決して一国的な経済・政治の枠内にだけ根拠を持つものではないことは、日々膨大な情報を通じて日本の労働者人民が知っていることである。このような時代、日本の労働者が今日陥っている苦境への抵抗闘争とアジア人民の反帝闘争への具体的な連帶とを固く結合して組織することによってしか日本階級闘争の前進はなく、また新たな民族（排外）主義の発生とのたたかいに勝利することもできない。AWCとアジア共同行動の、日本の階級闘争の前進にとって他に代えられない今日的・積極的役割はここにある。

アジア共同行動日本連と各地方実行委員会は、新ガイドライン・安保とのたたかいを国際主義をもって牽引し、アジア人民との国際共同闘争へと発展させるために昨年から全力でたたかい抜

いてきた。沖縄においては反戦地主会・一坪反戦地主会の主要な活動家、アジアと連帯する沖縄集会実行委員会の活動家などが呼びかけ人となって「反米軍基地運動を通して、沖縄と韓国連帯」が結成され、来る一〇月二四日には沖・韓民衆連帯と沖縄大学市民大学運営委員会の共催によって最初の韓国・沖縄反基地シンポジウムが沖縄において開催される。それは、米軍アジア一〇万人体制ー日米安保体制という沖縄の反基地闘争が直面してきた巨大な壁を突き破つていくための反基地国際共同闘争の新たな前進を画するものになるであろう。この成功を断固としてかちとり、また日本各地における新ガイドライン・安保ー有事法規に対する反撃戦を国際主義をもって領導していかねばならない。

そのためにも夏の一連のアジア派遣団（インドネシア・韓国・フィリピン）の成果を踏まえ、一月に日本で開催されるAWC国際幹事会（CCB）を激動するアジア人民の反帝闘争の相互支援・連帯の重要な機会として成功させ、アジア人民の反帝闘争への日本人民の連帯の強化を全力で推進しよう。この機会をとらえて準備されるIMFと新ガイドライン・安保に対するアジア人民の共同闘争を実践的焦点としたアジア共同行動全国フォーラムの成功をたたかいたところ。また日本とアジアの先進的な学生の共同事業として日本において開催される一二月のアジア太平洋学生フォーラムを支持し、成功させよう。そして先進的な労働者・学生・市民が先頭になって沖縄問題、進行する新ガイドライン・安保の全国各地での具体化とのたたかい、戦争責任ー戦後補償問題などを通じた大衆的政治運動を一層ゆたかに組織し、アジア共同行動と結合させていこう。

## ★ 共産主義の再生と党建設の前進を

第四に、以上の全てのたたかいを通して、スターリン主義＝国社会主義路線と実践的に袂（たもと）をわかれ、国際共産主義運動を再建していくためのアジアにおける共産主義者（党）協議会の建設という主体的実践を断固として前進させることである。各国共産主義者（党）が国境を越えた階級闘争の発展のために共同で担うべきは、アジアにおける反帝政治統一戦線の建設と労働組合運動の実質的な協議体の創建である。アジアと世界の共産主義者（党）、国内の原則的共産主義者（党）との連帯と共闘をつうじて、共産主義運動の再生に向けたたたかいと共に踏みだしていこう。

# 金融機関の救済と 再編担う小渕政権

## 大衆増税攻撃を許すな！

小渕政権と自民党は八月五日、「金融再生トータルプラン」関連の六法案（ブリッジバンク法案、不動産関連権利調整法案、債権管理回収業法案、競売手続きの円滑化をはかるための関係法律の整備法案、特定競売手続き調査評価法案、根抵当権付き債権譲渡円滑化法案）を臨時国会に上程した。

その中心であるブリッジバンク（つなぎ銀行）法案とは、銀行などの金融機関が破綻した場合に、その業務を引きつぐ民間金融機関があらわれるまでの間、「善意かつ健全な借り手」に融資を維持・継続するため、ブリッジバンク（つなぎ銀行）の設立などの制度を整備する目的だと説明されている。しかし、小渕政権がこのブリッジバンク法案を推進する理由は、単にばう大きな不良債券を抱えたくつかの金融機関の破綻がさし迫っているからだけではない。日帝ブルジョアジーがこの機会に金融機関の徹底した淘汰を推進し、国際競争力を持つほぼ三分の一の巨大な金融機関を中心に再編成していくことをもくろんでいることに、より根幹的な理由が存在しているのである。このような金融機関の破綻があい次ぐ一過程を乗りきるために、日帝ブルジョアジーにはこの法案がぜひとも必要になっているのだ。それゆえ、この法案の内容は金融業界に何らの自己責任をも求めず、破綻した金融機関の業務を引きつぐ民間金融機関の自己資本増強など、破綻処理の全過程を通して際限なく公的資金（税金）を預金保険機構を通して投入しようとするものである。他方では、多くの経営赤字を抱えた中小・零細

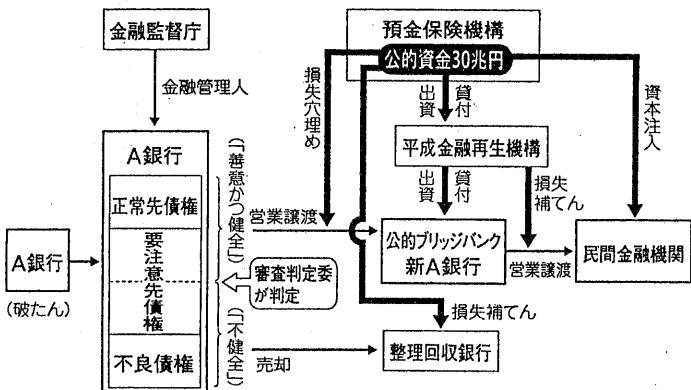
企業が「善意かつ健全な借り手」とは認定されず、融資の打ち切りによって連鎖的に倒産に追いこまれ、激増する倒産をさらに促進していく結果を生みだす可能性が高いことが、すでにブルジョア・マスコミによってすら指摘されている。このような巨大な金融独占資本の利益のみを擁護し、労働者人民にさらなる犠牲を強制する制度に、公的資金を投入することなど断じて許されない。

また不動産関連権利調整法案は、担保不動産を売却しても回収しきれない大手ゼネコンや不動産会社向け債権を金融機関に税制上優遇措置を認めるというものである。多くの中小・零細企業が金融機関の厳しい貸し渋りのもとで倒産を余儀なくされ、そこに働くぼうだな労働者が失職の危機に直面しているなかで、この法案はゼネコンには借金を棒引きしてやるという「徳政令」をだし、債権を放棄した金融機関には税金をまけてやるというむちや

くちやな法案に他ならない。

このような金融機関の救済と再編成を中心としたなりふり構わない小渕政権の経済政策は、労働者人民の犠牲と生活苦をさらに促進するものである。すでに失業率は統計史上最高の四・三%を突破し、倒産・失業・生活破壊の嵐に直面する労働者人民の憤りはますます広がりつつある。これに恐れをなした小渕政権は、来年度から六兆円規模の恒久減税を実施すると表明した。しかし、それはまったく欺まん的なものである。六兆円のうち二兆円は、法人税の税率を四六%から四〇%に引き下げ、この大不況のもとでも黒字を計上している独占企業の負担を軽減することにあてられており、經營危機に直面する多くの中小・零細企業には何ら関係のないものである。さらに四兆円の所得税・住民税減税もまた、ほとんどの労働者にとっては増税になるという許しがたいものである。小渕政権が実施しようとしている所得税・住民税減税とは、所得税・住民

ブリッジバンク法案による破たん処理の仕組み



# 日帝・小渕政権と総決起決し 九・二・三首都へ総決起せよ

参議院選における自民党の惨敗によって辞任した橋本に代わり、新たに首相となつた小渕は、去る八月七日に所信表明演説を行つた。「経済再生内閣」と自ら称する小渕政権は、ますます深刻化する日帝の経済的危機への危機感をむきだしにし、労働者人民にさらなる犠牲を集中しつつ、侵略反革命軍事出動に向けた有事法制の確立へと突き進もうとしている。このような日帝・小渕政権と総対決し、九月二三日に呼びかけられているアジア共同行動日本連の首都総決起闘争に結集することを呼びかける。

## 労働者に犠牲強制する経済政策

アメリカのマスコミから小渕が「冷めたピザ」と酷評されるなど、小渕政権は米帝や欧州帝さらにはアジア各国の政府から、厳しい評価を下されたなかで成立した。それには根拠がある。

昨年からのアジア経済危機に直撃される形で深刻化してきた日帝の経済危機は、現在ではアジア経済危機をさらに深刻化させ、そればかりかこのままでは米帝や欧州帝にまで波及し、アメリカのバブル景気の崩壊を引き金にした世界恐慌へと転化しかねない事態になりつつあるからである。それゆえ米帝や欧州帝は、この事態を回避するために強力は指導力をを持つ日本の政権の誕生を願望し、その願望を裏切るような小渕政権に対しても不信任を隠そうともしなかつたのである。

しかし、直面する経済的危機の深刻さを誰よりも実感しているのは、日帝ブルジョアジーそのものである。現在の不況を乗りきるだけではなく、米帝や欧州帝との激化する帝国主義間抗争において劣勢に立たされた状況を根本的に転換していくこと、このような日帝ブルジョアジーの意思を受けた小渕は、所信表明演説の過半を現在の経済危機への対応に費やした。だがそれは、日帝ブルジョアジーの生き残りのためにますます労働者人民に犠牲を集中していこうとする許しがたいものである。小渕は、「日本経済再生のために、まず成し遂げるべきこと」として「金融機関の不良債権問題の抜本的処理」をあげ、破綻した金融機関の処理のために橋本政権下で立案された「金融再生トータルプラン」を推進し、そのためにさらなる公的資金(税金)の投入を行うと表明した。「金融再生トータルプラン」関連六法案の中心であるブリッジバンク法とは、国際競争力を保持する少數の金融

機関のもとにわが国の金融業界を再編成することを目的として、その過程で不可避に発生する破綻した金融機関の処理を巨額の公的資金(税金)の投入をもって行う制度を設立しようとするものである。そこには、昨年の消費税増税など九兆円の負担増を労働者人民に強制することによって消費の縮小を招き、坂道をころがり落ちるように深刻な過剰生産恐慌に突入したことへの反省などいささかも存在しておらず、ぼう大な不良債権をかかえた金融機関の処理を最優先にするという橋本政権となんら変わることのない反人民的政策を推進しようとするものである。そればかりか、小渕政権が「不況対策」としてぶちあげた六兆円を越える所得税・住民税減税なるものも、四兆円の特別減税の打ち切りとセットになつているために、圧倒的多数の労働者にとっては増税になるというまったく欺まん的なものである。

「経済再生内閣」を自称する小渕政権の経済政策とは、徹底して反人民的なものである。日帝ブルジョアジーは、現在の経済危機を乗り切るために労働者人民にますます犠牲を集中し、

## 反動的諸法案を全力で粉碎せよ

小渕政権は、深まる経済危機への対応を臨時国会において最優先せざるをえない状況に追いつかれている。通常国会において継続審議となつた新ガイドライン関連法案、労基法改悪案、組織的犯罪対策法などの反人民的諸法案の審議は、すでに労基法改悪案の審議が再開されており、金融再生トータルプラン関連六法案の成立

後に本格的に推進されていくであろう。この臨時国会において、小渕政権がこれらの諸法案の成立を強行するところにまで踏みこめるかどうか、それはまさに深刻化する経済危機の進行という客観的条件の推移を別とすれば、労働者人民のたたかいの前進にかかっていると言つても過言ではない。

総力をあげて、これらの反人民的諸法案を廃案に追い込むためにたたかい抜かねばならない。小渕政権は、この臨時国会に労働者派遣法改悪案を上程し、派遣労働者の対象業務を原則自由化することをもくろみ、ますます不安定雇用を労働者に強制していこうとしている。これでは、すでに多くの職場で正規雇用労働者が次々とパート・派遣・アルバイトなどの不安定雇用労働者に置き換えられ、裁量労働制や変形労働時間制が導入されてきている現実を合法化し、一挙に全産業分野において推進することを狙う許すまでの改悪を阻止するためのたたかいが取り組まれてきた。そして、九月一六日には東京・日比谷野外音楽堂において、労働基準法・労働者派遣法改悪NO! 労基法改悪法案を廃案へ! 時間外労働の罰則付き男女共通規制の確立を! 均等待遇を明記した実効あるパート法を! 派遣法対象業務の原則自由化反対! あらゆる労働者の権利確立へ向けた労働法制の実現を! という要求をかかげ、「労働基準法・労働者派遣法改悪NO! 九・一六中央集会」が開催されるようとしている。ナショナルセンターの枠をこえて、倒産・失業・生活破壊の嵐に直面する現場の労働者・労働組合の怒りを結集し、労働法制改悪を阻止するための総決起を組織していくこう。

また小渕政権が発足するや、米帝は新ガイドライン関連法案の成立をあらためて要求し、小渕政権もまた内閣の最重要課題のひとつとして新ガイドライン関連法案の成立をおし進めると宣言している。この新ガイドライン関連法案こそ、日米安保のもとでのアジア太平洋全域での日米共同作戦体制に対応し、侵略反革命戦争への労働者人民の総動員体制を構築しようとする有事法制そのものである。そして、労働者人民が決して見過ごしてはなないことは、このような有事法制の制定を先取りする形で全国各地で民間空港・港湾・交通機関の軍事利用が推進され、小樽などでは民間港湾に入港する米軍艦船への補給などへの自治体労働者の動員が開始されてきていることである。また、スバルの退陣に至るインドネシア人民のたたかいの高揚に對して日米帝が共同の軍事介入をもくろみ、さらにはスー・ダンとアフガニスタンへの米軍の無法な攻撃に横須賀基地を母港とするミサイル・フリゲート艦が出撃するなど、新ガイドライン安保のもとでの日米帝の共同作戦や軍事協力もまた一挙に進行している。沖縄における名護・海上ヘリ基地建設は、このような新ガイドラインのもとでの沖縄侵略反革命前線基地強化の重

要な一環に他ならない。先進的労働者・学生は、沖縄人民のたたかいをはじめとして全国各地でたたかわれる新ガイドラインへの抵抗闘争と固く結合し、新ガイドライン関連法案の成立を阻止するための総決起を全力で組織していかねばならない。組織的犯罪対策法案は、このような侵略反革命戦争への労働者人民の総動員と固く結びついた新たな治安弾圧立法である。その危険性は、盜聴を合法化することにとどまらず、すでに多くの職場で正規雇用労働者が次々とパート・派遣・アルバイトなどの不安定雇用労働者に置き換えられ、裁量労働制や変形労働時間制が導入されてきている現実を合法化し、一挙に全産業分野において推進することを狙う許すまでの改悪を阻止するためのたたかいが取り組まれてきた。そして、九月一六日には東京・日比谷野外音楽堂において、労働基準法・労働者派遣法改悪NO! 労基法改悪法案を廃案へ! 時間外労働の罰則付き男女共通規制の確立を! 均等待遇を明記した実効あるパート法を! 派遣法対象業務の原則自由化反対! あらゆる労働者の権利確立へ向けた労働法制の実現を! という要求をかかげ、「労働基準法・労働者派遣法改悪NO! 九・一六中央集会」が開催されるようとしている。ナショナルセンターの枠をこえて、倒産・失業・生活破壊の嵐に直面する現場の労働者・労働組合の怒りを結集し、労働法制改悪を阻止するための総決起を組織していくこう。

また小渕政権が発足するや、米帝は新ガイドライン関連法案の成立をあらためて要求し、小渕政権もまた内閣の最重要課題のひとつとして新ガイドライン関連法案の成立をおし進めると宣言している。この新ガイドライン関連法案こそ、日米安保のもとでのアジア太平洋全域での日米共同作戦体制に対応し、侵略反革命戦争への労働者人民の総動員体制を構築しようとする有事法制そのものである。そして、労働者人民が決して見過ごしてはなないことは、このような有事法制の制定を先取りする形で全国各地で民間空港・港湾・交通機関の軍事利用が推進され、小樽などでは民間港湾に入港する米軍艦船への補給などへの自治体労働者の動員が開始されてきていることである。また、スバルの退陣に至るインドネシア人民のたたかいの高揚に對して日米帝が共同の軍事介入をもくろみ、さらにはスー・ダンとアフガニスタンへの米軍の無法な攻撃に横須賀基地を母港とするミサイル・フリゲート艦が出撃するなど、新ガイドライン安保のもとでの日米帝の共同作戦や軍事協力もまた一挙に進行している。沖縄における名護・海上ヘリ基地建設は、このような新ガイドラインのもとでの沖縄侵略反革命前線基地強化の重

## 九・一六全国集会総決起せよ

この九月のたたかいにおいて、アジア共同行動日本連が呼びかける「新ガイドライン関連法・有事立法を阻止しよう! 九・一六・二三・アジア共同行動全国集会」(午後二時から／東京・江東区豊洲文化センター)への総結集を組織していくことはきわめて重大なたたかいである。アジア共同行動日本連は、新ガイドライン安保・有事法制とのたたかいをアジア人民の国際共同闘争として発展させ、国際主義に立脚した日本の資本家とその政府に対するたたかいへと牽引していくことにおいて他にかわるものがない役割を一貫して担ってきた。先進的労働者・学生は、全国各地において新ガイドライン安保・有事法制に対する反政府抵抗闘争の先頭に立ちつつ、九・一六・二三全国闘争に広範な労働者人民の結集を實現し、労働者人民の反政府抵抗闘争を反日帝国際主義へと領導していくかねばならない。

新ガイドラインをもって再編成された日米帝国主義の軍事同盟は、何よりもアジア人民のたたかいの鎮圧を焦点とするものである。そのことは、インドネシアの激動に対しても、日帝が共同の軍事介入を策動したことがはっきりと示したことである。深まるアジア経済危機のもとで、IMFの管理下におかれたりアジア諸国では不況に経済危機が政治危機に転化し、国境を越えた日帝への抵抗闘争が激化していくことは確實である。日帝が何よりも恐れていることは、このようなアジア人民の帝国主義支配に対する

要な一環に他ならない。先進的労働者・学生は、安婦をはじめとした戦後補償要求闘争に敵対する発言を行った。中川は、自由主義史観派と連携した「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の代表をつとめてきた議員であり、記者会見での発言はまさに確信犯としてのそれであつた。これに対して、「韓国挺身隊問題対策協議会」はただちにこの発言を「妄言」と厳しく批判し、中川農相の解任と徹底した真相究明・対策法案を粉碎していくかねばならない。

## アジア共同行動 全国集会 要項

日時：9月23日(水) 14時

場所：江東区豊洲文化センター

集会後デモ

# 現代にのみがえる「共産党宣言」

刊行から一五〇周年に寄せて

「資本主義は人類が生み出した最高のシステムである」——一九九一年のソ連の崩壊以降、全世界のブルジョアジーは誇らしげにこう主張し続けてきた。しかしその後、資本主義世界は大きな危機に陥り、それはアジア危機や日本の経済危機となつていまなお継続している。また現在、資本主義は経済危機とともに、人間の生活を根底から脅かすようなさまざまな深刻な問題を世界的な規模で生み出し続けている。資本主義は歴史的な意味で行きづまり状況にあるのである。一八四八年の刊行から一五〇周年を迎えた『共産党宣言』が、再び脚光を浴びるようになっているのは、資本主義世界のこうした危機的状況がますます深まっているからである。われわれは資本主義批判－共産主義論－党建設の理論的・思想的な武器として、あらためて『共産党宣言』から深く学び直しその発展をめざしていく必要がある。

## 一九世紀世界における 「宣言」の思想上の意義

『共産党宣言』の刊行は一九世紀半ばの世界においては、まさに一つの思想上の革命を意味した。とくに次のような点で『宣言』は大きなインパクトを与えた。

まず何よりも『宣言』が、唯物史観という新しい歴史観・世界観を提示し、資本主義もまた歴史的な產物であり永遠に続くものではなく、その没落は不可避であることを明解に示したということをあげおかねばならない。一九世紀は自然科学の大きな発展がみられた時代であり、自然に対する唯物論的な見方が人々に急速に浸透し始めていた時代であった。たとえば一八五九年には、ダーウィンの『種の起源』が出版されている。ダーウィンの進化論は、その後、ドイツ・ナチスの優性思想を根拠づけることになる「社会ダーウィニズム」などに反動的に発展させられていたのであるが、出版当時のヨーロッパにおいては、それはキリスト教の創造説と正面から対立し、宗教的世界観から人々を解放していくうえで積極的な役割を果たした。しかし自然に対する理解が大きく進んだその一方、人間の社会や歴史に対しては相変わらず古い観念的・非科学的な考えが支配していた。これに對して『宣言』は、自然界だけでなく人間がつくりだす社会・歴史もまた決して固定的なもの

ではなく、不斷なる生成・消滅の過程のうちにあり、人間社会の発展の基礎には、必ず経済的諸関係の発展およびこれに規定された階級の間の闘争が存在するという唯物論的な觀点からこれまでの歴史を構成し直して説明し、資本主義は必ず次の新しい社会と交替する運命にあると主張したのである。こうして『宣言』は、世界はすでにできあがった不变のものであるとする形而上学的・宿命論的な世界観をしりぞけるとともに、他方では、弁証法的ではあったが世界や歴史を「絶対精神」が自己実現されいく過程としてとらえるヘーゲル流の觀念論的歴史観・世界観に対しても、はっきりとした一線を画したのであった。

社会を変え、歴史を変えていくものは、つまるところ人間の現実的な実践であるという立場

## 資本主義の發展自身が その基礎を掘りくずす

ロッパにおいては、それはキリスト教の創造説と正面から対立し、宗教的世界観から人々を解放していくうえで積極的な役割を果たした。しかし自然に対する理解が大きく進んだその一方、人間の社会や歴史に対しては相変わらず古い観念的・非科学的な考えが支配していた。これに對して『宣言』は、自然界だけでなく人間がつくりだす社会・歴史もまた決して固定的なもの

『宣言』をいま読み返してみると、とくに資

本主義批判という点において、あらためてその

「新しさ」に驚かされる。現実が『宣言』の世界に接近し始めていると見る論者も多い。たとえば、かつてポスト・モダンの旗手として知られた浅田彰は本年の『前衛』七月号に掲載されたインタビュー記事の中で、「現代の資本主義をどう見るか」という問い合わせて次のように答えていた。「現在の資本主義は、マルクスが一五〇年前に考えていた資本主義の本来の姿に、高次元で回帰しつつあるといってよい様相を示しています」。あるいは宇野学派の伊藤誠は、宇野段階論との整合性を問われつつ、現代資本主義を「資本主義の逆流」という視点から分析しようとしている。たとえば一九九五年の経済理論学会での報告において、彼は次のように述べている。「いま進行している今世紀末の大不況をつうずる資本主義市場経済の競争的再活性化は、前世紀末以来のこうしたほぼ一世紀にわたる資本主義の歴史的発展傾向を溶融し、大きく逆流させて、競争的な市場経済による資本主義経済の原理的相貌を再強化している面がある」。浅田の「資本主義の本来の姿に高次元で回帰」にせよ、伊藤の「資本主義経済の原理的相貌を再強化」にせよ、いずれも現代資本主義の一面を的確にとらえている観点であるといえる。ただしわれわれは、いうまでもなく現代の資本主義は、自由競争の段階にあつた一九世紀的資本主義と同様のものではありえないということをおさえておくべきだ。二〇世紀を前後して独占の段階に到達した資本主義—帝国主義が、いっそう高次の発展をとげようとしているものが現代の資本主義であり、それは単純な先祖返りではない。

資本主義の崩壊は不可避と結論づける『宣言』はその根拠の一つとして、ブルジョアジーによつて述べられている。『宣言』によつて、資本主義の没落が不可避であるにしても、それは自動的に達成されるわけではない。「ブルジョアジーはなによりもまず自分自身の墓掘人を生産する」(『宣言』)のであり、ブルジョアジーによって生み出されるプロレタリアートが、ブルジョアジー打倒のたたかいに立ち上がり、資本主義社会を根本から変えていくのである。プロレタリアートにはなぜそれが可能なのか。プロレタリアートという階級は、まず何よりもプロレタリアートは、資本といふ見えない鎖で縛られた奴隸階級である。もちろん古代奴隸制社会の奴隸階級と近代プロレタリアートとは違う。しかし、生きしていくために

# 賃金奴隸であり変革の 主體である労働者階級

しかし、資本主義の没落が不可避であるにしても、それは自動的に達成されるわけではない。

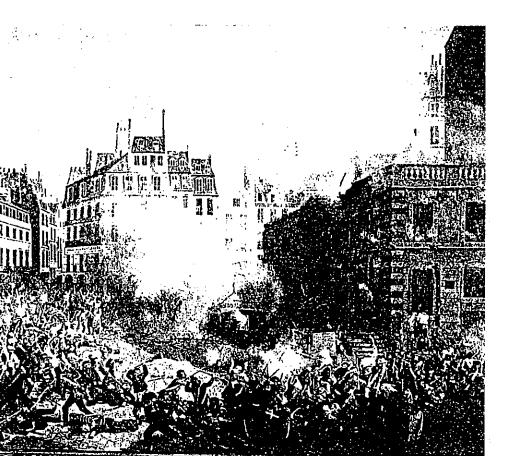
「ブルジョアジーはなによりもまず自分自身の墓掘人を生産する」(『宣言』)のであり、ブルジョアジーによって生み出されるプロレタリアートが、ブルジョアジー打倒のたたかいに立ち上がり、資本主義社会を根本から変えていくのである。プロレタリアートにはなぜそれが可能なのか。プロレタリアートといふ性格は、まず何よりもプロレタリアートは、資本といふ見えない鎖で縛られた奴隸階級である。もちろん古代奴隸制社会の奴隸階級と近代プロレタリアートとは違う。しかし、生きていくために

自分の労働力を切り売りすることを余儀なくされ、資本階級全体に従属すること強いられている点では、まさに奴隸のようだといえるわけである。マルクスは『ゴータ綱領批判』(一八七五年)において、賃労働制度は一つの奴隸制度であり、それは労働の社会的生産力の発展につれてますます過酷になる奴隸制度であると批判している。この世に賃金奴隸制度が存在するかぎり、そのとての一種の奴隸階級であるプロレタリアートのブルジョアジーに対する反抗と闘争は決して止むことはない。プロレタリアートはブルジョアジーとの階級闘争に勝利するまでたたかい続ける以外にはないのである。

賃金奴隸たるプロレタリアートは、同時に資

てつくりだされた巨大な生産力が、もはやブルジョアジー自身によつても制御できなくなるほどに巨大化し、ブルジョア社会の存続をも脅かすようになつてゐるということをあげる。非常によくわかりやすくもあり、今日、われわれが『宣言』を読んで、強く共感できる部分もある。資本の運動は、現代においては『宣言』の時代よりもはるかに巨大になり、また世界化もしており、統制のきかない過剰生産力が資本主義自身の基礎を掘り崩していつてゐるということは、むしろ一九世紀半ばの時代よりも何倍も今日の世界によく当てはまる。

現代の大規模化した資本の運動は、過去のそれを何倍も上回る破壊力をもつてゐる。資本主義につきものの過剰生産恐慌は、いまや一国の範囲をこえて世界的な規模で発生するようになつてゐる。またこれに加えて今日では膨大な貨幣資本が、マネーベースと呼ばれる投機経済を加热させ、各国で通貨や株価の乱高下を引き起こし、実態経済に大きな破壊的影響をもたらすという新しい現実も生み出されている。独占が成長を続ける一方で、貧困が世界化し、貧富の格差は異常なまでに拡大し続けている。そして人間の生存をも脅かすような危機があちこちで現実化している。第三世界の累積債務問題、国際環境破壊問題、世界的失業問題、さらには帝国主義による軍事介入や核戦争の危機…。これらはすべて今日の資本主義がつくりだしたものである。「社会は、もはやブルジョアジーのもとでは生きていゆくことができない。いいかえれば、ブルジョアジーの生存は、もはや社会とあいられない」。一五〇年前の『宣言』のこうした指摘は、われわれが生きる世界において現実のものとなつた。



フランス2月革命(1848年2月)

に、帝國主義諸国に限つてみれば、いわゆる買収されたプロレタリアート、ある程度裕福な生活を保障している上層労働者がこれまでには文字通り層をなして存在してきた。またプチブルの中間階級も相当数存在している。これらの部分を基盤にする政党やそのイデオロギーからみれば、階級もプロレタリアートももはや消え去つていく古典的な存在でしかないということにもなる。

しかし、現実はどうであるうか。生産手段をもたず、生きていくためには自分の労働力を売る以外にはない近代賃金労働者の階級という意味でのプロレタリアートは、資本主義の世界的発展とともに全世界で着実に増加し続けている。そして現代のプロレタリアートもまた自己解放を求めるにはおかしい賃金奴隸階級である。第三世界でもやはり労働者階級は増加し続けていいるが、彼らがおかれている労働条件・生活条件は『宣言』や『資本論』などで描かれたものとまさに同一である。長時間労働・不衛生な職場環境・児童労働の酷使などが第三世界では當た

り前になつてゐる。また日本を含む資本主義諸国においても、不安定雇用労働者の増加、失業者の増大、賃金・労働条件の切り下げと権利剥奪といった状況のなかで、労働者階級下層はもとより、上層労働者もこれまでどうりにはやつ

## 資本主義に対する対抗思想としての共産主義

こうした現実のプロレタリアートが自分自身を奴隸的地位から解放し、自己解放を通じて全世界の変革をめざしていく思想と運動が共産主義である。

二〇世紀は共産主義の実験が失敗に終わった世紀であるといったような主張が、今世紀が終わりに近づくなかでますます強まっている。しかし現実には、資本主義のもとではもう生きていけない、資本主義に代わる新しい社会が必要だという声が世界中で高まっているのであり、社会主義・共産主義の再評価に向かわざるえない動きが強まっているのである。大量生産・大量消費・大量廃棄を不可避にする資本主義的生産に対する批判が強まっている。大気・水・食物・土壤などが種々の化学物質で汚染され、地球温暖化による気候の大変動などが進行するなど、人間の基本的生活を成り立たせていく基盤そのものが地球的大規模で大きく揺らぎ始め、これに対する批判が噴出している。あるいは人間の価値を商品の価値に還元する資本主義社会の基本原理とその破壊的な作用に対してさまざまの批判が広がっている。弱肉強食の競争原理の貫徹が、いわゆる社会的弱者を増大させ、社会的差別を激化させ、社会の荒廃に拍車をかけている。これに対してさまざまな分野・領域から激しい批判の声があがっている。さらに地球上の人口の三分の一以上を占める第三世界の人々は、帝国主義の支配を一掃し、現在の世界のまったく不平等なシステムを変えねばならないという声を日増しに強めていっている。こうして、共産主義は資本主義に対する対抗思想としての客観的な位置を再び強めつつあるのである。長期的な視野に立っていえば、資本主義か共産主義か一結局すべてはこの問い合わせのなかに收れんしていく時代が始まったといえる。

でいけなくなつており、文字通りの賃金奴隸としての地位に大量の労働者が日々空き落とされ続けている。そしてこのなかで、ますます多くの労働者が、いやおうなく自己を階級の一員として自覚し始めていっているのである。

が協働で行われる一つの共同社会を意味する。ただし共同社会といつてもさまざまある。共産主義社会は、カルト集団のような宗教的幻想によって結びつきが維持されるような小共同体とはもちろん違う。あるいはカンボジアのボルボ派が都市を破壊してつくったような、強制が支配する閉鎖社会などとも違う。何よりも、共産主義は資本主義のもとでつくられた高度な生産力を基礎にし、労働者階級の高い文化性や組織性を基盤とする社会だということである。このことを無視すれば、共産主義への試みは必ず失敗する。

共産主義社会では、生産手段が社会化されて商品生産が廢止され、生産は社会全体の利益を第一義において計画的に行われるようになる。資本主義の時代の無政府的な生産、浪費的で破壊的な生産や消費のあり方が根本から転換されることになる。計画的な社会的生産を世界的規模で行うことができれば、現在、深刻化している国際環境破壊問題、第三世界の飢餓と貧困の問題、食料問題や都市問題の解決は非常に容易になるであろう。逆にいえば、世界的な計画経済システムを樹立できれば、次の世紀にまで引きつがれようとするこれらの一連の深刻な問題は解決できないということである。

しかし、共産主義は、それがどれほどの膨大な労力と時間を要するものであろうとも計画経

## 「宣言」を歪曲するべくつかの主張を批判する

では共産主義はどのような新たな社会展望をもつてゐるのか。共産主義Communismという言葉は、共同の、共有のという意味をもつてゐる（『現代マルクス・レーニン主義事典』一九八〇年）。この言葉の基本的な意味合いでい通り、共産主義社会とは生産手段が共同のものとなり、社会の全員が労働者となつて生産

済の実現を最終ゴールにするものではない。共産主義は労働者階級の解放を通じて、人間の根源的な解放をめざす運動である。『宣言』は、共産主義社会を「各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの協同社会」と特徴づけている。二〇世紀において全世界の労働者が共産主義に引きつけられ続けてきたのは、この世界からあらゆる搾取・抑圧・貧困をなくし、人間の解放をめざすという理想がこのなかに存在していたからである。われわれが次の世紀に引きついでいくべき共産主義の思想的な価値の中心もまたここにある。

共産主義社会ではすべての人間が労働者・生産者となり、階級は消滅し、階級支配も国家も不要となる。これによって階級社会数千年の歴史に終止符が打たれ、あらゆる階級的差別・抑圧の根拠が取り除かれる。同時に、共産主義は人間の生命活動の根幹を占める労働のあり方を根本的に変化させていく。人間が生きていくためには、どんな社会においても労働は不可欠である。労働は人間が必要とするものをつくりだし、また人間自身と人間社会をつくり変えていく。共産主義社会においても労働はもちろん必要であるが、その性格は大きく変化する。資本主義社会では労働は強制労働という性格をもつていて、労働力が商品であることをやめ、生産が資本家の利益ではなく、社会全体の利益のために行われるようになれば、諸個人は社会の一員として労働することを義務づけられるにしてもら、それを強制と感じることはだんだん希薄になっていくであろう。さらに、生産力のより高い発展段階では、労働時間が大幅に短縮され、また人々が固定的な分業から解放されていく。そしてこれを条件にして、労働は他人から強制されたものでも、生活のためにしかたなくするものでもなくなる。労働はマルクスのいう「第一の生命欲求」に転化していく可能性がここに開かれる。こうして人間はこれまでとは本質的に異なる社会の扉を開けていく。人類の前史が終わるのである。

ゆえに、階級に依拠せず、階級に信頼もおかない「共産主義」が崩壊するのは当然である。それは国家にもまた党にもあてはまる。

われわれは共産主義者として、プロレタリアーント深く立脚した前衛党を建設するために今後も奮闘し続ける。それが『宣言』を今日の時代に生きようとする共産主義者の基本的姿勢でなければならないと思う。だからこそ、『宣言』

1836年 義人同盟結成	1836年 チャーチスト運動始まる
1847年6月 共産主義者同盟第1回大会(ロンドン) →独・英・ベルギー・仏などに同盟の班をおく	1847年11月～12月 共産主義者同盟第2回大会(ロンドン) →マルクス・エンゲルスに同盟の綱領作成を委任
1848年2月 フランス2月革命 『共産党宣言』発刊(ロンドン)	1848年2月下旬 ヨーロッパ革命 仏・独・オーストリア・ハンガリーなどで革命 プロレタリアートが広範に参加
1848年～49年	

## 烽火

一五〇周年を機に、これを継承・発展させようとする動きのなかで、「共産主義者は独自の党をつくるべきではない。『宣言』もマルクスも共産主義者が共産党をつくることを否定している」というような主張が一定強まってきていることを見過せないのである。たとえば代表的な主張としては、本年三月に『宣言』一五〇周年を記念して出版された『共産党宣言－解釈の革新』に収録された石塚正英論文「共産党宣言は共産主義者宣言である」の次のようなものである。「共産党という組織は、共産主義運動にはけつして存在しない。万国のプロレタリアートにあって他の労働者党的むこうを張つて自己の党を結成しないのが、共産主義なのだ」。石塚論文においても紹介されているように、このような主張はハロルド・ラスキの『共産党宣言小史』(一九六一年)など、ある程度古くから存在しており、わが国では、一九九三年に『共産党宣言』の新訳が『共産主義者宣言』というタイトルをつけて出版されて以降、このよな主張が強まつた。『共産主義者宣言』の刊行に寄せて「なぜ『共産主義者宣言』か」を書いた柄谷行人は、「『党』という語にはレーニン以降に与えられたような特別な意味はなかつた。バルタイとは、登山のパーティというような意味であり、それは『共産主義者同盟』と大きな差がなかつたのである」との解説を加えている。

マルクスの時代の党建設の内容が思想・理論闘争を中心においたものであり、したがつて『宣言』発刊の当時において、党という言葉が現在と同様の意味をもつものではなかつたということは事実であるにしても、これをもつて共産主義者は独自の党をつくるべきでないと『宣言』は主張しているのだ、とするのはあまりに牽強付会(けんきょうふかい)といわねばならない。おそらくはこのような主張は、スターリン主義

とする動きのなかで、「共産主義者は独自の党をつくるべきではない。『宣言』もマルクスも共産主義者が共産党をつくることを否定している」というような主張が一定強まってきていることを見過せないのである。たとえば代表的な主張としては、本年三月に『宣言』一五〇周年を記念して出版された『共産党宣言－解釈の革新』に収録された石塚正英論文「共産党宣言は共産主義者宣言である」の次のようなものである。「共産党という組織は、共産主義運動にはけつして存在しない。万国のプロレタリアートにあって他の労働者党的むこうを張つて自己の党を結成しないのが、共産主義なのだ」。石塚論文においても紹介されているように、このような主張はハロルド・ラスキの『共産党宣言小史』(一九六一年)など、ある程度古くから存在しており、わが国では、一九九三年に『共産党宣言』の新訳が『共産主義者宣言』とされる必要である。共産主義者はプロレタリア階級の一部分であり、その利益の徹底した擁護者であり、プロレタリアの現実の要求と運動を支持してたたかうが、同時にプロレタリア階級全体の利益、未来の利益、国際的利益を代表することができ、自分のもっとも重要な任務とすることを『宣言』は主張している。このよな意味で共産主義者はプロレタリアートの前衛をめざすべきであり、共産主義者がつくるべき党の基本的な性格はプロレタリアートの前衛党であるとらえなければならない。また『宣言』は、共産主義者の当面の目的をプロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得と提起している。これらは現在のわれわれにあつても、党の基本任務にえられなければならないものである。

一方、党建設の重要性自体は否定はしないが、『宣言』を引き合いに出して、その内容を大きく歪めようとする部分も存在する。わが国では日本共産党がそうである。本年『前衛』八月号に、彼らは「日本共産党の革命路線と『共産党宣言』」という一文を掲載した。これは本年五月にフランスで開かれた「『共産党宣言』一五〇周年国際理論会議」に彼らが提出した論文だとのことである。ここで問題にしておきたいのは、彼らがみずから社会民主主義路線を『宣言』によって合理化しようとしている点である。日共の「資本主義の枠内の民主主義革命論」や「多数者革命路線」の主張は、すべて『宣言』によって裏づけられているというのである。しかしそれはでたらめである。まず何よりも『宣言』は、資本主義という「従来の社会秩序全体」の「転覆」をプロレタリアートに公然と呼びかけた文書であったということをわれわれは忘れてはならない。マルクス・エンゲルスのうちにはっきりと次のように述べている。「『共産党宣言』が課題としたのは、近代のブルジョア的所有の解体が避けようもなくせまっていることを告知することであった」(「一八八一年ロシア語版への序文」)。日共の「資本主義の枠内の民主主義革命論」とは、プロレタリア社会主義革命をどこまでも先送りし、日本帝國主義打倒の課題を永遠の彼方に追いやり、「理論」にはからず、「宣言」のこのよな革命的精神とはまるで無縁なものである。この「資本主義の枠内の民主主義革命論」を支える「多数者革命路線」もまた、「宣言」に照らしても大いに問題である。『宣言』は次のように述べている。

「これまでのすべての運動は、少数者の運動か、あるいは少数者の利益のための運動であった。プロレタリア運動は、大多数者の利益のための大勢者の自主的な運動である」。たしかにこそ必要である。共産主義者はプロレタリア階級の一部分であり、その利益の徹底した擁護者であり、プロレタリアの現実の要求と運動を支持してたたかうが、同時にプロレタリア階級全体の利益、未来の利益、国際的利益を代表するのを自分のもっとも重要な任務とすることを『宣言』は主張している。このよな意味で共産主義者はプロレタリアートの前衛をめざすべきであり、共産主義者がつくるべき党の基本的な性格はプロレタリアートの前衛党であるとらえなければならない。また『宣言』は、共産主義者の当面の目的をプロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得と提起している。これらは現在のわれわれにあつても、党の基本任務にえられなければならないものである。

一方、党建設の重要性自体は否定はしないが、『宣言』を引き合いに出して、その内容を大きく歪めようとする部分も存在する。わが国では日本共産党がそうである。本年『前衛』八月号に、彼らは「日本共産党の革命路線と『共産党宣言』」という一文を掲載した。これは本年五月にフランスで開かれた「『共産党宣言』一五〇周年国際理論会議」に彼らが提出した論文だとのことである。ここで問題にしておきたいのは、彼らがみずから社会民主主義路線を『宣言』によって合理化しようとしている点である。日共の「資本主義の枠内の民主主義革命論」や「多数者革命路線」の主張は、すべて『宣言』によって裏づけられているというのである。しかしそれはでたらめである。まず何よりも『宣言』は、資本主義という「従来の社会秩序全体」の「転覆」をプロレタリアートに公然と呼びかけた文書であったということをわれわれは忘れてはならない。マルクス・エンゲルスのうちににはっきりと次のように述べている。「『共産党宣言』が課題としたのは、近代のブルジョア的所有の解体が避けようもなくせまっていることを告知することであった」(「一八八一年ロシア語版への序文」)。日共の「資本主義の枠内の民主主義革命論」とは、プロレタリア社会主義革命をどこまでも先送りし、日本帝國主義打倒の課題を永遠の彼方に追いやり、「理論」にはからず、「宣言」のこのよな革命的精神とはまるで無縁なものである。この「資本主義の枠内の民主主義革命論」を支える「多数者革命路線」もまた、「宣言」に照らしても大いに問題である。『宣言』は次のように述べている。

共产党基本文献集(2)

発売中!

●発行 大阪戦旗社

●販売価格 1000円

国際共産主義運動の再建に向けた任務／党建設路線／当面する政治基調など、90年以降の党主要論文を収録！

